


# NPOと豊かな地域づくりを

## みんなて 応援

### 市内で活動中の指定・仮認定NPO法人

法人名	キーパーソン21	神奈川県子ども未来ファンド	ぐらすかわさき
制度	条例指定		仮認定
活動内容	 <p>小学校での社会人によるワークショップ 小・中学生、高校生世代を対象に、さまざまな職業の社会人との交流などを通して、仕事や社会につながる学びの場を提供し、将来を考えるためのきっかけづくりをしています。</p>	 <p>地域交流スペースで各種講座を開催 コミュニティービジネス*を行うための相談窓口の開設、講座の開催、地域交流スペースの運営などを行っています。*地域課題の解決を目的とした事業。</p>	 <p>朗読劇でチャリティーイベントも</p>

**NPOを知って、親しんで**

NPO法人は、身近な地域課題の解決などに向けてさまざまな分野で活動している団体です。市は、昨年NPO法人に寄付をしやすくするための制度を導入。十二月には、初めて指定NPO法人が誕生しました。今回は、NPO法人の活動を支援する市の取り組みや指定などを市民・子ども局市民協働推進課(200)3821、FAX(200)3911

NPO(民間非営利団体)は、営利を目的とせず不特定多数の人のために活動する団体で、法律に基づき法人格を取得したのがNPO法人です。現在、市内に事務所を置く法人は約四百団体。福祉、環境、子育てなどさまざまな分野で活動し、市民ニーズにこたえる大きな役割を果たしています。一方、資金や人材の不足、情報発信が十分でないといった課題も抱えています。

市は、昨年七月、NPO法人に寄付した人の個人住民税が控除される「条例指定制度」を導入し、市民が、

**指定などで広がる支援の輪**

昨年十二月、市内で活動する二法人が、条例指定制度に基づき指定NPO法人になりました(左囲み記事参照)。その一つの「キーパーソン21」の下川原彩さんは「指定法人になり、市

寄付というかたちで活動に参加しやすくすることで、NPO法人を応援する仕組みをつくりました。さらに、NPO法人をもっと知り、身近に感じてもらえるよう、市ホームページなどで活動を紹介する他、川崎生まれのキャラクターを活用した応援アニメの制作、イベントの開催などの取り組みも行っています。

民や企業から問い合わせをいただくことが増え、関心が高まったと感じています。また、活動への参加や寄付を寄せていただくなど、応援してくれる人が増えました」と話してくれました。NPO法人に寄付すると税の控除が受けられる制度には、国の制度に基づく「認定」も「仮認定」もあり(右下囲み記事参照)。

NPO法人の活動に、さまざまなかたちで参加し支えることが、より豊かな地域づくりにつながります。市は、今後も地域全体でNPO法人を応援する取り組みを進めていきます。



応援アニメは市ホームページで

## 情報発信中

### 市ホームページ

市内のみに事務所のあるNPO法人や、条例指定・認定・仮認定制度に関する情報の他、NPO法人を応援する方法などを掲載しています。市ホームページ内の検索欄で「NPO関連」と入力してください。

### 市民活動ポータルサイト「応援ナビかわさき」

NPO法人が開催するイベントや講座の他、市民活動や福祉、まちづくりなどの市内ボランティア情報も盛りだくさんです。

http://kawasaki.genki365.net/

### ボランティア・市民活動情報誌「ナンバーゼロ」

かわさき市民活動センターが毎月1回発行している情報紙です。NPO法人が行うイベントや講座、ボランティア募集などの情報を掲載。区役所、市民館、図書館、行政サービスコーナーなどで配布しています。

**7/6(土) 闘Aまんが 開催**

川崎ゆかりの漫画、アニメを活用して川崎を盛り上げようと、川崎フロンターレ対鹿島アントラーズ戦前に実施するイベントです。当日は、漫画、アニメに関わる活動を行うNPO法人による似顔絵や声優体験コーナーなど、さまざまなブースが展示されます。

日時 七月六日(土)午後三時～六時半。雨天決行  
場所 等々力陸上競技場スタジアム前広場(フロンパーク)他

## 寄付金で税の控除も

皆さんからの寄付金はNPO法人の活動を支える力になります。個人が寄付した場合、一定の要件で税が優遇されます。詳細は、お問い合わせください。



制度	税の優遇	概要
認定・仮認定	所得税・個人住民税の軽減他	所得税(所得控除または40%の税額控除) 個人住民税(市民税6%、県民税4%の税額控除)
条例指定	個人住民税の軽減	個人住民税(市民税6%、県民税4%の税額控除)

※控除額には上限があります。市民税・県民税それぞれの控除を受けるには、寄付先のNPO法人が市と県のそれぞれで指定されていることが必要です